

【別紙10】 県施設維持補修業務 特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、県施設維持補修業務に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・ **土木工事共通仕様書（令和●年●月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）**
 - ※ ●は各年度で最新の年月とする
 - ※ 土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載している。
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
 - ・ その他関連規格類
- 3 「工事」は「業務」へ読替えるものとする。

第2節 法令及び条例等の遵守

- 1 次の内容について、施工計画書の「その他」項目に記載すること。
 - (1) 工事の実施にあたり、発注者から明示された、又は、受注者が行うべき「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」
 - (2) 上記(1)の内容について「不測の事態等が生じた場合の対応方法」
 - (3) 上記(1)、(2)の内容について「現場作業に従事する者に対する周知の方法」
- 2 「施工方法」等の関連する項目に、許可承諾条件等を適切に反映すること。
- 3 「法令及び条例等に基づく各種手続き及び許可承諾条件」等の変更が生じた場合は、施工計画書の内容に重要な変更が生じたものとし、変更施工計画書を提出すること。

第3節 建設副産物

本工事における建設副産物については、土木工事共通仕様書1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1 再生資源利用計画及び再生資源促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（5の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2 計画の掲示及び公表

受注者は、1の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3 実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から5年間保存しなければならない。

4 工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5 建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

- (1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第3条第7項又は第4条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

- (2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

ア 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

イ 当該行為が盛土規制法第21条第1項、第27条第1項、第28条第1項又は第40条第1項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

- (3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6 運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7 確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8 確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後5年間保存するものとする。

9 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

- (1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
- (2) 建設発生土を搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
- (3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
- (4) 建設発生土の搬出量
- (5) 建設発生土の搬出が完了した日

- 10 建設発生土の搬入元への受領書の交付
受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。
- 11 受領書の内容確認
受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。
- 12 受領書の保管
受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。
- 13 建設発生土の最終搬出先までの確認
受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する 9（1）～（5）に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後 5 年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。
 - (1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
 - (2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
 - (3) スtockヤード運営事業者登録規定により国に登録されたStockヤード
 - (4) 9 の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

第 2 章 施工条件

第 1 節 安全対策

- 1 除草中の安全確保
必要に応じ、防護板等により除草時の飛び石を防護し、第三者への危険を防止するものとする。
- 2 交通誘導警備員
交通に支障をきたす工事が生じた場合には、（原則、事前に）監督員と協議すること。

第 2 節 建設副産物

- 1 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地）（指定処分（A））
当該工事により発生する建設発生土は、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地に搬出するものとする。
また、積算上の搬出先として、建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地のうち、運搬費と受入費の合計が最も経済的になる次の施設を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

搬出場所	株式会社アヴァンセ沼田東町納所リサイクルプラント	三原市沼田東町納所409
------	--------------------------	--------------

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入地への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議の上、設計変更の対象とする。

2 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m²以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。

ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

第3節 残土流用

1 流用土（工事内流用）

本工事の箇所ごとの施工により発生する土は、当該施工箇所ごとへの流用するように努めること。

第4節 一般廃棄物

1 道路・植樹帯除草

当該工事により発生する刈草は、次のとおり搬出するものとする。

搬出場所

三原市内の田畑及び受注者が管理するヤードで、次の条件を満たす場所。

・田畑にあっては、耕作者が刈草を堆肥化して使用することを条件として受入れを承諾しているもの。

・受注者が管理するヤードにあっては、刈草を一時保管あるいは堆肥化する間、目隠しフェンス等により良好に管理することができる場所。

運搬距離

7キロメートル

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

2 動物死骸等（三原市が許可する処分施設）

当該委託により発生する動物の死骸等は、「三原市が許可する処理施設」へ搬出するものとし、次の処分先を見込んでいる。

搬出場所

三原市八坂町地内の「三原市一般廃棄物最終処分場」

運搬距離

7キロメートル

受入費用

平日の受入れ費用

提出調書等

提出を義務付ける

なお、委託発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「三原市一般廃棄物最終処分場」への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

3 剪定枝・倒木等（木くず）（三原市が許可する処分施設）

当該委託により発生する倒木等の木くず類は、「三原市が許可する処理施設」へ搬出するものとし、次の処分先を見込んでいる。

搬出場所

三原市小泉町字窟堂山地区内の「木材を受入れる再資源化施設」

運搬距離

12.3キロメートル

受入費用

平日の受入れ費用

提出調書等

提出を義務付ける

なお、委託発注後に明らかになったやむを得ない事情により、「木材を受入れる再資源化施設」への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。

第5節 業務の記録

1 材料管理

本業務で使用する材料は全て、施工箇所ごとに名称、規格、数量等を把握できるよう管理すること。

2 打合せ方法

原則、業務打合せ簿を用いることとする。

また、補修完了後は業務報告書（写真等の資料添付）により、報告すること。

第3章 道路施設等維持修繕業務

第1節 安全対策

1 施工範囲

除草幅は、切土側0.8m以下、盛土側0.5m以下を標準とする。

場所によっては監督員と協議し、利用者の安全が確保できるような範囲を除草するものとする。

2 除草後の廃棄物について

除草後の廃棄物は、リサイクルを第一に考え、堆肥化に積極的に取り組み、田畑等の受入先を三原市内で検討し、事前に搬出先を監督員と協議するものとする。また、運搬・堆肥化及び利用までの処理計画書を監督員に提出するものとする。

搬出後は受入確認書を整理し、適切に処理された事を確認したうえ、書面により監督員に報告するものとする。

広島県東部建設事務所の管理する道路で発生した一般廃棄物の処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、いかなる場合でも野焼き又は、三原市の許可を受けた一般廃棄物処理施設以外での処理を行ってはならない。

3 報告

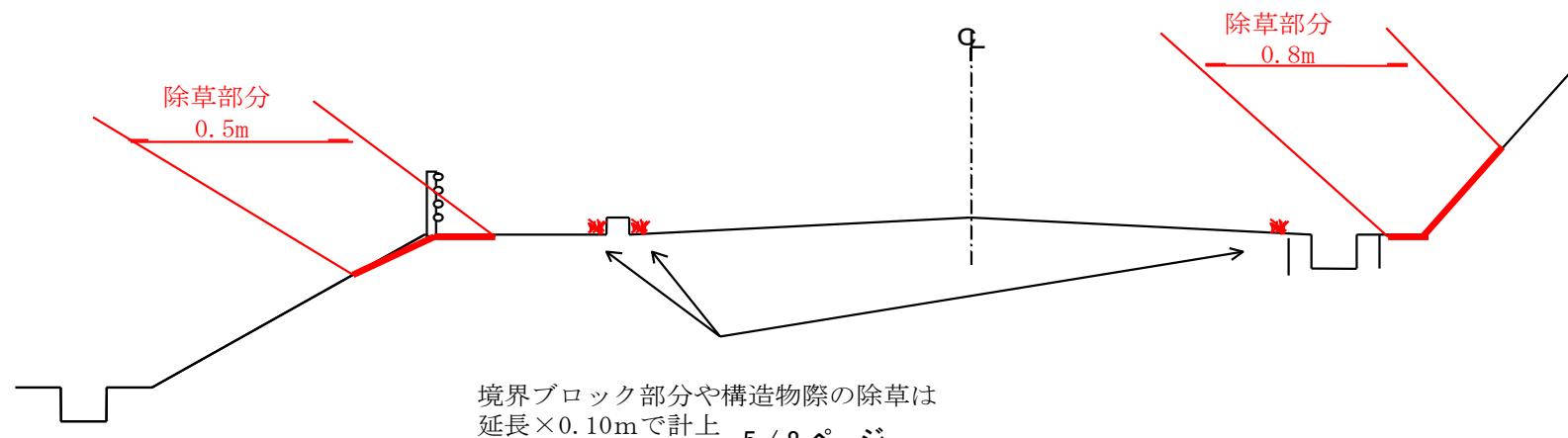
除草が全て完了した時点で速やかに施工数量を監督員へ報告するものとする。

4 出来形管理

位置図及び展開図を整理し、数量計算書を作成したうえ、監督員に提出するものとする。

5 写真撮影

施工後は、ポール等で除草幅が分かるように写真を撮影すること。また、左右の除草状況が分かるような全景写真を撮影すること。



第2節 枝切り・影切り

1 施工範囲

道路上で車両や歩行者の交通の安全を確保するため、枝切り・影切りを行うものとする。

枝切り・影切りが必要な範囲は、車道上は4.5m、歩道上は2.5mとする。

枝切り・影切りを実施する範囲は監督員と事前協議し決定すること。事前協議として位置図や見積書を監督員に提出し確認を得ること。

2 枝木の廃棄物について

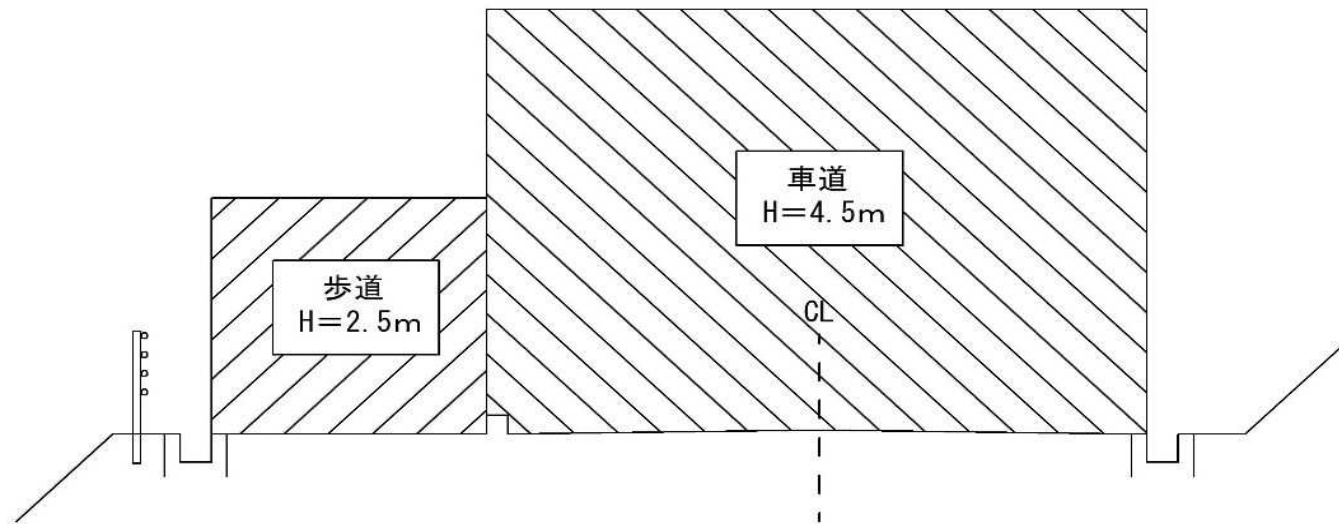
枝木の廃棄物は、リサイクルを第一に考え、堆肥化に積極的に取り組み、田畑等の受入先を三原市内で検討し、事前に搬出先を監督員と協議するものとする。また、運搬・堆肥化及び利用までの処理計画書を監督員に提出するものとする。

搬出後は受入確認書を整理し、適切に処理された事を確認したうえ、書面により監督員に報告するものとする。

広島県東部建設事務所の管理する道路で発生した一般廃棄物の処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、いかなる場合でも野焼き又は、三原市の許可を受けた一般廃棄物処理施設以外での処理を行ってはならない。

3 写真撮影

施工後は、ポール等で施工範囲が分かるように写真を撮影すること。



第4章 植栽維持管理業務

第1節 維持管理

1 頻度

剪定については道路施設等維持修繕業務の枝切り・影切りを参考に行う。

防除及び抜根除草については1回/業務を予定している。

施肥については1回/2年を予定している。

灌水については2回/業務を予定している。

いずれも、施工時期・対象箇所・回数は監督員と協議をして決定するものとする。植樹帯内に花等を植えられている箇所がある場合については、地元との協議を行い業務を行うものとする。

2 除草後の廃棄物処理

広島県東部建設事務所三原支所の管理する道路で発生した一般廃棄物の処分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、いかなる場合でも野焼き又は、三原市の許可を受けた一般廃棄物処理施設以外での処理を行ってはならない。

3 数量の算出

樹木の配置状況が判るよう展開図を作成し、「市場単価」を用いて積算できるよう数量の計算及び取りまとめを行うこと。

その際、疑義が生じたときは監督員に確認し、指示に従うこと。

4 防除用薬液剤

本業務の防除用薬液剤はオルトラン水和剤を想定しているが、発生害虫等の状況により最適な薬剤に変更するので、事前に監督員と協議し使用薬剤を決定すること。

第2節 防除

1 薬液散布量

次の条件を見込んでいる。

設計条件

		単 位	通 常
			単位散布量
			ℓ
			(a)
高木	C=0.6m以上	本	20
	C=0.3~0.6m	本	10
	C=0.3m未満	本	5
中木	H=2.0m以上	本	1
	H=1.0~2.0m	本	0.5
低木	H=1.0m以下	m ²	0.5
寄植		m ²	0.5

樹木散布 原液：1000cc (水：1000ℓ当り)

寄植散布 原液：1000cc (水：1000ℓ当り)

材料

オルトラン水和剤相当品

第3節 施肥

1 施肥

設計条件

施肥 ちから1号相当品

		単 位	通 常
			単位散布量
			Kg
			(a)
高木	C=0.3m以上	本	0.75
	C=0.3m未満	本	0.50
中木	H=2.0m以上	本	0.30
	H=1.0～2.0m	本	0.25
低木	H=1.0m以下	本	0.05

施肥 油粕

		単 位	通 常
			単位散布量
			Kg
			(a)
寄植		kg/m ²	0.35

第4節 積算及び契約内容

1 植栽等台帳作成

植栽等台帳の作成は、普通作業員による1時間/枚程度の作業量を見込んでいる。
また、台帳は電子媒体も提出することとする。

第5章 工事保険等

1 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要とする建設工事に関連する保険等に参加しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

2 法定外の労災保険 の付保

- (1) 受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）を付保しなければならない。
- (2) 受注者は、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又なこれに代わるものを速やかに監督員に提示しなければならない。
- (3) 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第6章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項又は、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。